

心の復興に向かって⑥東日本大震災復興事業の現実―その二

復興事業はあと数年で終了しますが、その後はどうなるか――。復興事業と称して建設したもので、市民の負担が増えることが予想されます。

空地の多い高台住宅地、稼働率の低い災害公営住宅、地盤強度に不安のある嵩上げの土地、橋や道路などの維持管理費。さらに将来維持費を捻出するのは難しいであらうコンクリート巨大防潮堤により、街の景観が崩れて上がらない観光収入に、山から海に至る水の循環が絶たれて魚介類が育たず収入の上がらない

主産業の漁業。加へて、すでに市外に引越した人も多く、以前ほど街は再生せず人口は減少し、新たな企業誘致もなく、震災前より税収は上がりません。その結果、まづは市民への税負担が増し、それも限界があるため、市が破綻する可能性もあります。いったい何を復興させたかったのか……。

かうした街づくりが、わが国の海岸線を守る基本であるならば、日本全国の海岸線もさうするのでせうか。東北沿岸の事情に鑑みて、他の地域の方々には何が適切なのか

を、災害大国日本に生きる我々の生き方として考へていただければと思ひます。

一方、宮城県岩沼市の復興事業は、ほぼ成功と言へます。

◇ ◇

こもれび

もちろん三陸沿岸と比べて、平地が多く地形が大きく異なることもありすが、震災当時陣頭指揮をした井口経明前市長の活躍は大きいものでした。井口前市長は市内に溢れた瓦礫を当初から沿岸に集積することで、瓦礫処理と同時

高橋 知明

からのさまざまな支援事業などを上手に取捨選択し、街の将来に有効的に繋げることに着手しました。

を経験して培っていかなくてはならない未来の命を守る復興事業の一つと考へます。

しまった結果になりました。一方で数兆円規模の莫大な復興予算を消化するため、次々と大規模工事が始まりま

さらに、南北約十キロの沿岸に震災前六つあった被災集落は、その代表者たちと数十回にわたる協議を重ね、いち早く内陸の有力所の土地に防災集団移転を実現させてゐるのです。現在、仮設住宅も解消し、まさに震災復興のトップランナーと呼ばれてゐます。

また、以前に御紹介した「千年希望の丘」事業を進めてゐます。この災害から命を守る森の防潮堤や命山と呼ばれる丘の創造こそが、低コストで持続性があり、自然環境にもやさしい智慧です。これこそが単なる復旧ではない、震災

東日本大震災からの復興事業は、未曾有の災害が起きたことで、原形復旧を前提とした事業が主体に。本来は、まづ災害法制を變へるなり、特別立法をするなりすべきでありましたが、当時の政府はそれができず、各沿岸自治体は原形復旧の概念のまま、権限と資金を与へられず、新たな街づくりへの意慾を削がれて



たかはし・ともあき

公益財団法人「瓦礫を活かす森の長城プロジェクト事務局